

日本の軍事大国化に反対し、改憲阻止闘争をさらに発展させる決議

- 1 「戦後レジーム」からの脱却を叫ぶ安倍首相は、自らの任期中に改憲を実現することを公然と表明し、そのための手続法の制定に執念を燃やした。その意を受けた与党は、慎重審議を求める圧倒的多数の国民の声を無視して、本年5月14日、改憲手続法を強行採決して成立させた。

改憲手続法は18項目にも及ぶ付帯決議がなされた「欠陥」法であり、憲法改正につながる重要法案を審議も尽くさず強引に成立させた暴挙に対し、自由法曹団は改めて強く抗議する。改憲手続法の成立を機に、安倍政権は改憲の「工程表」を一気に押し進めようとするだろうが、自由法曹団は、広く国民各層と結びつき、憲法改悪に反対する全国民的運動をさらに発展させ、明文改憲の策動に対し断固として闘い抜く決意である。

- 2 明文改憲への策動を強める一方で、安倍首相は、集団的自衛権行使のための有識者会議を立ち上げ、恣意的に政府解釈を変更し、日本の戦争参加に道を開こうとしている。近代立憲主義の要請、すなわち国家権力の恣意によって憲法の解釈を歪めてはならないという要請を完全に踏みにじる暴挙である。

さらに、政府・与党は、日米の軍事的「同盟」関係強化を至上命題として、米軍再編特措法案、イラク「派兵」延長法案を衆議院で相次いで強行採決した。集団的自衛権行使のための安全保障基本法、軍事大国化を支える日本版NSCの創設、国際平和協力法という名の自衛隊の海外派兵恒久化法の制定も目論まれている。自民党内では、日本が集団的自衛権行使に踏み切った場合の日米安保改定案の研究までもが開始されている。なし崩し的な解釈改憲、違憲な既成事実の積み上げによる軍事大国化が急速に押し進められているのである。

自由法曹団は、日本の軍事大国化に断固として反対し、9条を空洞化するあらゆる策動を許さないたたかいに全力を尽くす決意である。

- 3 21世紀に入り、戦争を放棄した憲法9条の価値及び先駆性は、ますます輝きを増している。北朝鮮を巡る六か国協議のように、話し合いによって紛争を平和的に解決しようとする大きな流れが国際社会に生まれている。改憲を進めようとする策動は、この国際的な平和の流れに逆行するものにほかならない。今こそ、9条の理念を高く掲げ、世界の進むべき進路として広げていく必要がある。

今、日本では、安倍首相や与党が暴走すればするほど、改憲に賛成する意見は減少し、「9条守れ」の声が大きくなってきている。燎原の火のごとき9条の会の広がりが見えるように、憲法改悪に反対する運動が従来の枠を超えて広く大きく進んでいる。

自由法曹団は、こうした共同をさらに広げ、軍事大国化とあわせて進む格差拡大・貧困化を許さない取り組みを強めるとともに、改憲策動を許さず、憲法を積極的に活かす全国民的な運動の構築に向けてさらなる奮闘をする決意である。

2007年5月21日

自由法曹団熊本研究討論集会